



日本共産党港区議会議員

星野たかし

区政報告

No.101
2006年
1月

日本共産党港区議団

港区芝公園1-5-25

TEL(3578)2945 FAX(3578)2947

《連絡先》3449-1202 (星野自宅)

[HP]http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp/

[Eメール]hosino@jcp-minatokugidan.gr.jp

小・中学校卒業アルバム代や 補助教材費の一部助成

党区議団の条例提案を受け、 教育委員会で検討

党区議団は、小・中学校の卒業アルバムが学校規模等によって、父母負担に大きな違いがあることから、父母負担の軽減、格差是正の立場から、教育委員会として卒業アルバム作成費の助成を行うよう提案してきました。しかし、教育委員会がまじめに検討してこなかったため、「港区立小学校及び中学校卒業記念アルバム等作成費の補助に關する条例(一万円を限度に補助するもの)」を提案しました。各会派に条例の共同提案をよびかけ、党区議六名を含め八名で提案し、区民文教委員会に付託されています。

条例提案を受け、教育委員会でも父母負担の軽減についての検討を行い、二〇〇六年度からアルバム代、社会科見学の費用、補助教材費、検定費用などの助成のための予算要求(約七千二百万円)をしていることを明らかにしました。

父母負担の軽減を求めるみなさんの声を議会で取り上げ、条例提案が結果的に区の施策として実現することになりました。

大増税、憲法9条改悪許さない運動を広げ 区民の声が活かせる港区政へ向けみなさんとともに全力をあげます

小泉政権は、年金の改悪、定率減税の廃止、医療の改悪そして憲法九条を改悪して日本を戦争の出来る国にするなど、多数の力を背景に横暴な政治を更に進めています。今年は大増税、憲法改悪を許さないの声を皆さんとともに一層強く大きくしていく決意です。

昨年は、党区議団の一員として中学生までの医療費の無料化、中小企業者の仕事確保のための簡易登録制度の拡大、平和の灯の設置、建築紛争など区民のみなさんからの請願採択等々に全力をあげてきました。また、区民の共通の財産とも言える区内の樹木・樹林を開発などから守るための条例改正の提案も行いました。

引き続き、条例提案している重度高齢者介護手当、出産祝い金の実現など、九百億円の積立金を区民のくらし、福祉、教育、中小企業施策の充実に、区民の皆さんの声が生きる区政実現向け、全力をあげてまいります。

今年もみなさんのご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。
2006年 新春

日本共産党港区議会議員

星野たかし

特別養護老人ホームなどの用地購入の予算可決 自治大学校跡地(南麻布4)など二カ所



自治大学校跡地(約一万二千㎡・南麻布四丁目)、東

京税関品川住宅跡地等(約一万㎡・港南四丁目)、高輪公務員住宅跡地(約二千七百㎡・高輪一丁目)等を購入するための補正予算が全会派一致で可決しました。

これらの用地は区民要望の強い特別養護老人ホームや介護老人保健施設、郷土資料館、小学校の建て替え、中高生プラザなどが予定されています。

党区議団は質疑の中で、「特別養護老人ホームは民間の施設建設、運営が予定されているが、民設よりも公設の方が種々の減免措置があり、低廉な価格で購入することができる」と述べ、改めて特別養護老人ホームの公設を求めました。

購入費用は、自治大学校跡地、東京税関跡地等、高輪公務員住宅跡地の計三カ所で約一七四億円です。

ドン・キホーテ 港六本木店 絶叫マシン断念



総合ディスカウントストア・ドン・キホーテ

した。この施設をめぐっては、深夜に及ぶ騒音や環境悪化を心配する地元商店主や住民らが猛反発し、反対運動が広がっていました。地域住民のみなさんの運動が、開業の延期、実質的な中止になったものです。

同社が同日、港区などに通知した文書によると、「反対運動等に屈するつもりはいささかもありません」「型遊戯施設(絶叫マシン)の開業の延期を發表。事実上営業を断念します。」

裏面もお読み下さい

なんでも相談会

1月25日(水)、2月27日(月)午後7時より 白金福祉会館・集会所弁護士・区議が対応いたします。
連絡先...星野自宅☎(3449)1202 区議会控室☎(3578)2945

マンションの構造調査に助成を

耐震偽装事件で区長に要請



耐震偽装が明らかになった芝大門のマンション

査の助成を行うこと
港区が行った、過去五年間の建築確認を調査すること
建築確認事務について
は建築行政に責任ある
公的機関で実施するよ

う関係法令の改正を国に求めること
など八項目。

区長は「国には改善を求めている。解体などについての建築主への指導は十分に行っていく」と答えました。

武井区長に要望書を提出する
港区議団(12月9日)

日本共産党港区議団は十二月九日、武井雅昭港区長に「『構造計算書』偽装事件に関わる要望書」を提出しました。
風見利男区議団長は「代表質問でも取り上げたが、事件も広がり国の対応も含め、刻々状況が変わってきている。党議員団としても説明会に参加したり、被害者の方から声も聞いている。改めて区に対応を求めたい」と要望しました。
要望書は、シノケンに対し、居住者への補償、近隣住民の移転補償など、責任ある対応を行うよう、指導と監視をすること
倒壊の危険が指摘された三棟の解体は、区としても関係住民、近隣住民の要望を良く聞き、早急に完了するように尽力すること
当該建物については、危険建築物である旨、表示すること
専門家の協力も含め総合的な相談窓口を設置すること
マンションの構造検査



建築基準法改悪に日本共産党だけが反対

中島武敏元衆議院議員に聞く

(〇五年十二月二十一日付「しんぶん赤旗」より)

耐震強度偽装のマンションが港区内でも三棟が判明(昨年末現在)するなど、大きな社会問題となりました。日本共産党衆議院議員として建築基準法の改悪に反対した中島武敏さんに話を聞きました。

営利追求とは矛盾すること

一九九八年に建築基準法の大改悪が行われたとき、私は党の衆議院議員として、改悪法案が、建築確認の検査を営利を追求する民間企業に丸投げ者であるものであるとし、

「(民間確認機関は)株式会社ですから、やい利を追求すると言っていることになる。公正中立と言っていることとは矛盾してくるんじゃないか」(五月二十日の衆院建設委員会)と質問しました。

「官から民へ」が耐震偽装に 住民の安全は政治の責任

三者の検査機関の設置、建築主に対して弱い立場にある建築士の独立性を補償する法的措置も必要だと思えます。

しかし、政府側は「職務が公正であるいは中立に行い」と言ふうことと営利を追求するといふうこととは両立し得る概念だ」と答弁。また、「(民間確認検査機関の)競争が激しくなった結果、安かろう、悪かろうという検査になりはしないか。極端な場合を言えば、手抜き検査」と言ふことが横行するのじゃないか」と私の質問に、「適正な競争が行われるのは素晴らしいこと」とまで答えました。

このとき、率直に言って驚きました。建築基準法の第一条には「国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」と書かれています。

しかし、これに競争原理を持ち込めば、国民の命、健康、財産が犠牲にされます。「安かろう、悪かろうが地で行くことになる。ひどい法案だ」と思いました。

結局、日本共産党だけが法案に反対し、自民、民主、公明、

社民、自由、新党さきがけなど他の党は賛成しました。残念ですが、今日の耐震強度偽装は、私が指摘した通りになってしまいました。

小泉純一郎首相は「官から民へ」「規制緩和」「小さな政府」を金科玉条のように強調し、行政の仕事をどんどん民間に明け渡しています。しかし、譲ってはならない、国民の命と財産を守る検査機能まで利益を追求する民間会社に委ねています。これこそが、今度の耐震強度偽装問題で一番問われなければならない問題です。

石原慎太郎都知事も、自治体

に責任はなく、国が責任をとるべきだと言っています。が、地方自治体も、まちづくりや住民の安全に責任を負っています。しかし、現

行では、民間確認検査機関にはわずかに数枚の文書の提出が義務づけられているだけで、行政の建築主事が耐震強度の偽装をきちんとチェックできない状況があります。

人間の命を犠牲にするな

大事なことは、事件当事者の責任を追究することと合わせて、再発を防ぐために、子にヤジ地帯が必要な人員を確保し、体制を強化することです。また、第

「宣言の命は地球よりも重い」というモットーで私は活動してきました。人の命を犠牲にする政治を行ってはならないというのは、日本共産党の立場でもあります。

住民が安心して住めるようにするための安全性の確保は、行政だけでなく政治の第一義的責任です。小泉首相がすすめる、米国と大企業言いなりの「官から民へ」の「構造改革」の政治を「国民が主人公」となる政治に大きく転換することが求められています。